

【論 説】

英国の東欧諸国からの労働移民 —2004 年の欧州連合拡大以降—

熊 迫 真 一

目 次

1. はじめに
2. Accession eight (A8)
3. 英国の労働移民政策と A8 からの労働移民の状況
4. 労働移民が賃金や雇用に与える影響
5. むすびにかえて

1. はじめに

2014 年 11 月に発表された 7 月～9 月の GDP 速報値が 2 四半期連続のマイナス成長であったというニュースは、それなりに大きなインパクトがあったように感じられる。アベノミクスは成果を挙げているのか疑問を抱かせるものであったと思うのだが、衆議院選挙で与党が議席数の三分の二を維持したことから、アベノミクスは国民の信を得たということになるのだろう。

アベノミクスの成長戦略は 2014 年 6 月に改訂されているが、そのポイントの 1 つに外国人材の活用がある。従来は高度外国人材の受け入れ拡大が主であったが、今回の改正には外国人技能実習制度の見直しが含まれている。これは、2020 年の東京オリンピックに伴う建設需要に対応するなどの目的で、実質的には、期間限定ではあるものの、外国人不熟練労働者の受け入れを拡大するものであると言えよう。首相官邸ホームページに公開されている資料『「日本再興戦略」改訂のポイント（改革に向けての 10 の挑戦）』¹⁾には、該当部分に「移民政策と誤解されないよう配慮し、国民的コンセンサスを形

英国の東欧諸国からの労働移民（熊迫）

成しつつ、総合的に検討」との表記があるが、労働移民の問題は今後更に議論を深めていかなければならないテーマだと考える。

本稿は、2004 年の欧州連合拡大期において、英国に大量流入した東欧諸国（Accession eight）からの労働移民が労働市場に与えた影響を、先行研究サーベイによって検討したものである。第 2 節では、欧州連合の拡大を振り返り、Accession eight と呼ばれる 2004 年に欧州連合に加盟した東欧諸国について整理した。第 3 節では、英国の労働移民政策の変遷を整理し、英国の労働移民登録制度のデータを基に A8 からの労働移民の状況を確認した。第 4 節では、労働移民が賃金や雇用に与える影響を考察し、実証研究のサーベイを基に英国での A8 からの労働移民の影響を探った。

注

- 1) 首相官邸ホームページによる。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/10challenge02shousaiJP.pdf>

2. Accession eight (A8)

(1) 欧州連合の成立・拡大と Accession eight

Accession eight (A8) とは、欧州連合 (European Union: EU) へ 2004 年に加盟した東欧の 8 ケ国のことである。

欧州連合の前身である欧州共同体 (European Communities: EC) は、欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)、欧州経済共同体 (EEC)、欧州原子力共同体 (Euratom) の 3 共同体が統一される形で 1967 年に成立した。この時点での加盟国は、ベルギー、ドイツ (加盟時西ドイツ)、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダの 6 ケ国¹⁾であった。その後、1973 年にデンマーク、アイルランド、英国の 3 ケ国が加わり、1981 年にはギリシャ、1986 年にはポルトガル、スペインが加盟して 12 ケ国になった。

1993 年にはモノ・サービス・ヒト・カネの移動を自由化する市場統合が

実現し、またマーストリヒト条約の発効により、通貨や外交・安全保障面での統合を目指す欧州連合が成立した。1995年には、オーストリア、フィンランド、スウェーデンの3ヶ国が加わり、そして2004年にキプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニアの10ヶ国が加わった。A8とは、この10ヶ国のうちキプロスとマルタを除く8ヶ国を指す。

欧州連合はその後も拡大を続け、2007年にはブルガリアとルーマニアが、2013年にはクロアチアが加盟し、現時点での加盟国数は28となっている。

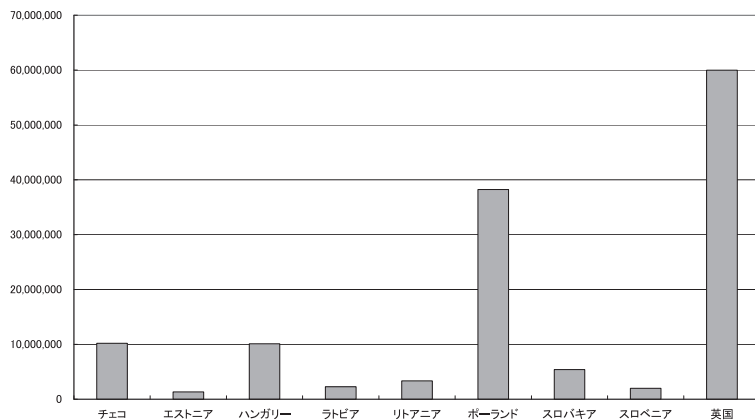
(2) Accession eight の人口・GDP・失業率

ここでは、A8の欧州連合加盟年である2004年時点での人口、GDP、失業率の状況を確認する。人口と失業率は、国際連合のNational Accounts Main Aggregates Databaseに基づいている。失業率のデータは、国際労働機関(International Labour Organization: ILO)のLABORSTA Internetから取得した。

図表 2-1 は A8 と英国の人口を示したものである。A8 の中ではポーランド

図表 2-1 A8 と英国の人口（2004 年）

人口（2004年）



出典 国際連合の National Accounts Main Aggregates Database のデータを基に筆者作成

英国の東欧諸国からの労働移民（熊迫）

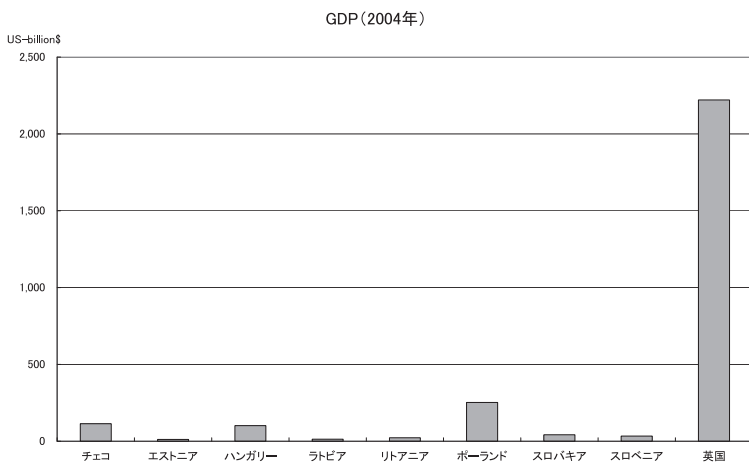
の人口が最も多く、チェコ、ハンガリーがそれに続いている。もっとも、チェコやハンガリーの人口はポーランドの四分の一程度であり、A8の中ではポーランドの人口の多さが目立つ。

図表 2-2 は A8 と英国の GDP を示したものである。GDP は、A8 の中ではポーランド、チェコ、ハンガリーの順に大きいですが、英国と比較すると著しく小さく、ポーランドでも英国の九分の一程度である。また、A8 の中でも GDP の小さいエストニアとラトビアは、英国の 5～6% 程度である。

図表 2-3 は 1 人あたりの GDP を示したものである²⁾。GDP では A8 の中で最も大きかったポーランドは、1 人あたり GDP で見るとラトビアに次ぐ小ささである。A8 の中ではスロベニアが高いが、それでも英国と比較すると二分の一以下になっている。

図 2-4 は、A8 と英国の失業率を示したものである³⁾。ポーランドとスロバキアが特に高く、ポーランドが 19%、スロバキアが 18.1% となっている。それに対してハンガリーとスロベニアは共に 6.1% であり、英国の 4.7% に近い値になっている。

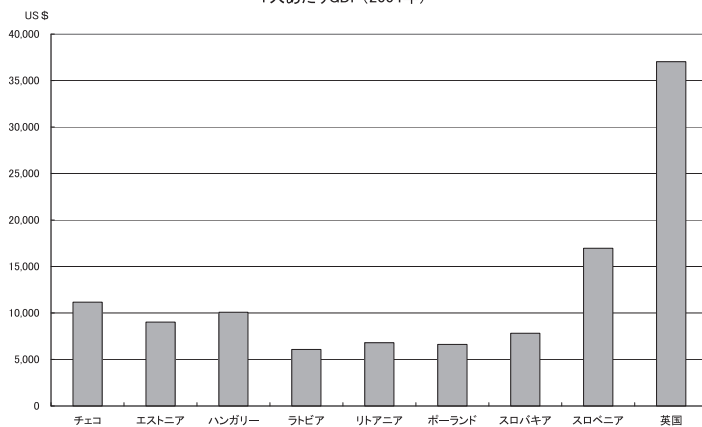
図表 2-2 A8 と英国の GDP



出典 国際連合の National Accounts Main Aggregates Database のデータを基に筆者作成

図表 2-3 A8 と英国の 1 人あたり GDP

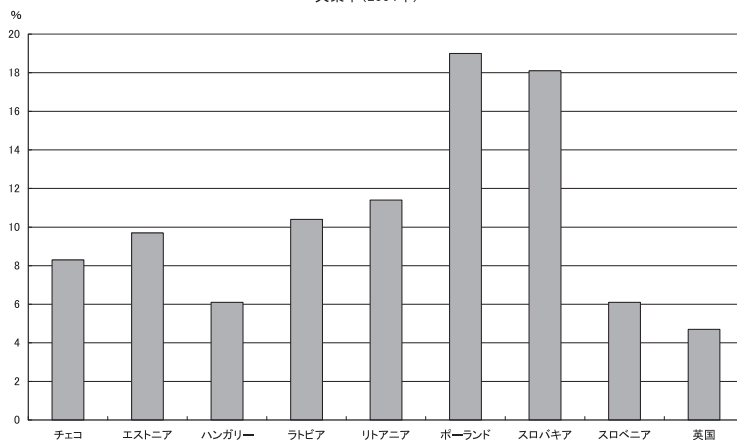
1人あたりGDP(2004年)



出典 国際連合の National Accounts Main Aggregates Database のデータを基に筆者作成

図表 2-4 A8 と英国の失業率

失業率(2004年)



出典 ILO の LABORSTA Internet のデータを基に筆者作成

注

- 1) The Inner Six と呼ばれる。
- 2) National Accounts Main Aggregates Database には 1 人あたり GDP のデータも掲載されているが、ここでの値は GDP と人口のデータから筆者が算出したものである。
- 3) 各国の失業率データは、母集団の対象となる年齢が微妙に異なる。チェコ、スロバキア、スロベニアは 15 歳以上。エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランドは 15 歳以上 74 歳まで。英国は 16 歳以上。

3. 英国の労働移民政策と A8 からの労働移民の状況

(1) 英国の労働移民政策

英国の労働移民政策の変遷は、日本労働研究・研修機構（2006）によれば、次のように整理できる。第 2 次世界大戦後の経済成長期まで、外国人に対する流入規制はあったものの、旧植民地である英連邦の人は英国臣民という法的な位置づけであり、移民規制の対象外であった。英連邦からの移民は英国での居住と労働の自由が与えられていた。1958 年の人種暴動を契機として英連邦からの入国制限が検討されるようになり、1962 年の英連邦移民法の制定以降、その後の法改正も移民の受け入れを厳しく制限するものとなった。1997 年に誕生した労働党政権下において、経済成長の持続と失業率の低下から深刻な労働力不足が叫ばれるようになり、労働移民の受け入れ緩和に舵を切ることになった。その後、A8 からの不熟練労働者の流入が予想以上に多く、かつ景気の後退にも見舞われたことから、不熟練労働者の流入規制については制限を強化する方向に転換している。なお、2004 年に A8 が EU に加盟した際、英国に A8 からの労働移民が集中した理由は、その時に A8 の国民に対して自国の労働市場へのアクセスを認めた国が少数であったからだと考えられる¹⁾。

英国政府は、EU 拡大に伴い A8 からの労働移民を対象に Worker Registration Scheme（WRS）と呼ばれる登録制度を導入した。WRS は、英

国政府が A8 からの労働移民の流入先、就いている仕事の種類、英国経済への影響などについて追跡することを目的としている。WRS では、A8 国籍の人が英国雇用者の下で 1 ヶ月以上働く場合には、労働開始後 1 ヶ月以内に登録することが求められている。職が変わる場合には再度の申請が必要である。12 ヶ月以上連続して合法的に英国国内で就労した労働者は、移動の自由を得ることができ、WRS に基づく登録を行う必要がなくなる²⁾。

なお、WRS では自営は登録対象外になっているなど、A8 からの全労働移民をカバー出来ない。そのため、WRS で把握している A8 からの労働移民は実際の労働移民数よりも少ないはずである。後述する A8 からの労働移民の状況は WRS のデータに基づいているため、実際の労働移民数よりも少なく表れている点に留意する必要がある。

(2) A8 からの労働移民の状況

A8 から英国への労働移民の状況について、英国内務省国境移民局³⁾が WRS のデータを基に作成した *Accession Monitoring Report A8 Countries (May 2004–June 2007)* によって確認する。

図表 3-1 WRS 申請者数

	承認	拒否	免除	取り下げ	未決	合計
2004	125,880	1,250	640	6,780	0	134,550
2005	204,965	1,800	310	5,250	0	212,320
2006	227,850	1,200	205	5,435	10	234,695
2007第1四半期	50,105	215	150	1,340	60	51,875
2007第2四半期	47,595	160	115	815	815	49,500

出典 Home Office (2007) Table1 を基に筆者作成

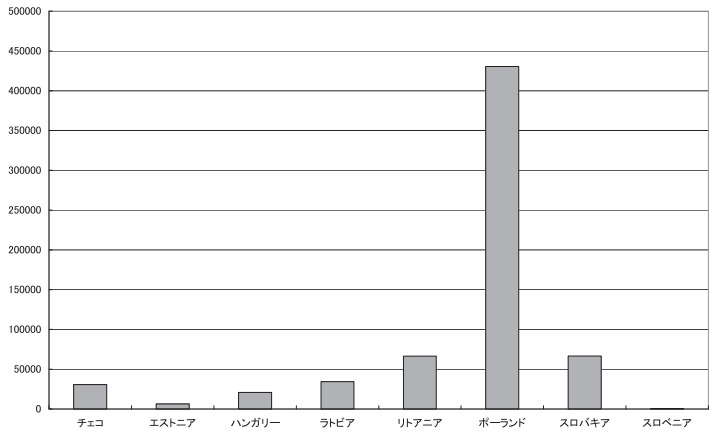
図表 3-1 は WRS への申請者数を表している。2005 年や 2006 年の数値を見ると、年間 20 万人を超える労働移民が A8 から英国へ押し寄せたことがわかる。日本労働研究・研修機構によれば、英国政府は WRS の年間登録者数を 1 万 3000 人程度と見積もっていたとのこと⁴⁾で、この労働移民の規模は英国政府の想定をはるかに超えていたと言える。

英国の東欧諸国からの労働移民（熊迫）

図表 3-2 は WRS への申請が承認された人の出身国を示したものである。これを見るとポーランドからの労働移民がずば抜けて多いことがわかる。先に見たように、ポーランドは A8 のの中では特に人口が多く、失業率が高いという状況を反映しているように思われる。

図表 3-3 は WRS への申請が承認された人が就いている上位 20 職種を示し

図表 3-2 WRS 承認者の出身国（May2004-June2007）



出典 Home Office（2007）Table3 を基に筆者作成

図表 3-3 WRS 承認者が就いている上位 20 職種（July2004-June2007）

	2004	2005	2006	2007	
				第1四半期	第2四半期
工程作業(他産業)	17,970	53,265	63,915	14,445	13,555
倉庫管理	3,810	13,860	21,895	4,200	3,465
荷造り業	5,515	13,375	13,335	2,565	2,595
厨房補助	5,940	12,415	12,955	2,685	2,535
清掃スタッフ	4,355	10,200	13,075	3,210	2,675
工場労働者	3,350	9,330	9,670	1,825	2,965
ウェイター・ウェイトレス	4,980	7,660	7,420	1,555	1,290
メイド・ルームスタッフ(ホテル)	3,375	7,060	7,695	1,760	1,610
ケアアシスタント	2,580	6,880	6,285	1,225	880
ビル作業員	2,080	5,275	6,895	1,815	1,685
営業補助	2,535	5,405	6,320	1,510	1,355
農作業	1,235	4,750	3,670	385	1,225
食品加工(果物・野菜)	1,600	3,370	2,920	410	390
ハーススタッフ	1,950	2,970	2,500	580	520
食品加工(食肉)	1,525	2,555	2,570	520	505
シェフ	1,380	2,400	2,350	555	440
一般的な管理	1,000	1,780	1,910	365	335
運転手	730	2,215	1,595	410	380
果樹園作業	545	2,305	1,540	210	670
大工	440	1,090	1,935	620	480
その他	20,160	33,080	36,010	9,180	8,735

出典 HomeOffice（2007）Table7 を基に筆者作成

たものである⁵⁾。職種名称だけではっきりとしたことはわからないが、肉体作業によるものがほとんどであり、それほど熟練を要しない仕事が多いように思われる。

注

- 1) 英国の他には、アイルランドとスウェーデンが挙げられる。
- 2) 厚生労働省（2010）p. 59 参照
- 3) Border and Immigration Agency
- 4) 日本労働研究・研修機構ホームページの海外労働情報による。
http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2006_3/england_01.htm
- 5) 集計期間が2004年7月からになっている点に留意する必要がある。

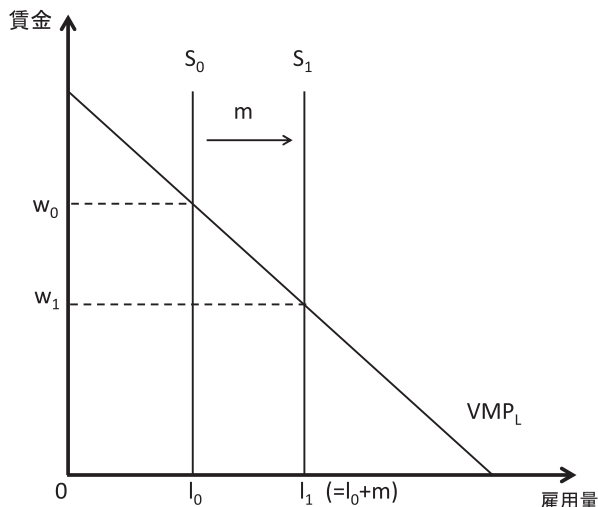
4. 労働移民が賃金や雇用に与える影響

(1) 理論的説明

労働移民の受け入れはその国の労働市場に何らかの影響を与える。英国がA8から受け入れた労働移民の多くは不熟練労働者（unskilled worker）であったことから、とりわけ熟練を必要としない労働サービスの市場においてその影響があったものと考えられる。

労働移民の賃金や雇用への影響は、次のように表現できる¹⁾。まず最初的前提として、不熟練の労働市場において、受入国の現地労働者と労働移民は完全に代替的であるとする。また、労働供給は完全に非弾力的であり、もう1つの生産要素である資本は完全に弾力的である。図表4-1は不熟練の労働市場に m だけの労働移民の参入があり、労働供給曲線が S_0 から S_1 に変化した場合を示している。なお、労働需要は VMP_L （Value of Marginal Product of Labor, 金額ベースでの限界生産力曲線）によって示されている。労働供給は完全に非弾力的であることから、労働者はどのような賃金であっても受容する。労働供給量が当初の l_0 （これは現地労働者の供給量を表している）から l_1 （ $= l_0 + m$ ）に増えたことにより、賃金は w_0 から w_1 へと低下する。つ

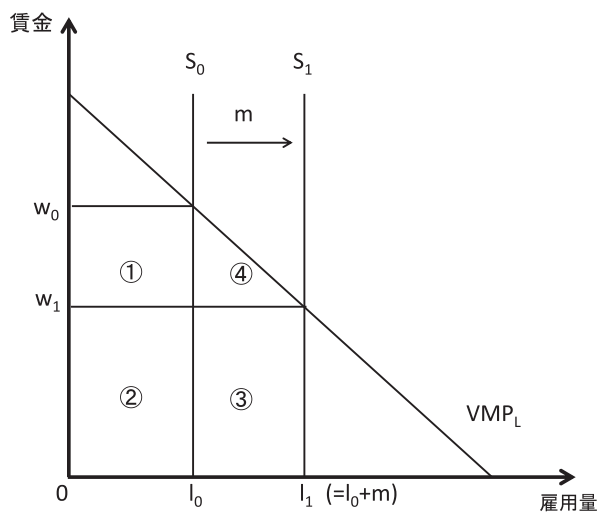
図表 4-1



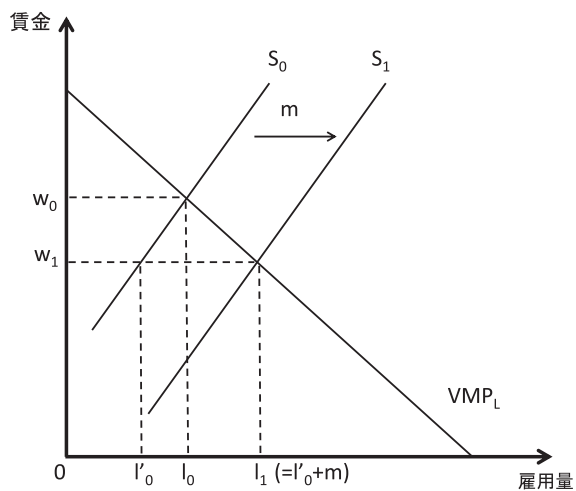
まり、労働移民の流入によって受入国の現地不熟練労働者の賃金が低下することになる。これにより、現地不熟練労働者の所得は図表 4-2 の①+②部分から②部分へと減少し、生産者が①+④部分を新たに得ることになる。

次に、労働供給が完全に非弾力的という前提を緩めてみる。図表 4-3 は図表 4-1 の場合と同様に、不熟練労働市場に m だけの労働移民が参入し、労働供給曲線が S_0 から S_1 へ変化した場合を表している。労働移民が参入する前は賃金 w_0 、雇用量 l_0 であったが、参入後は賃金 w_1 、雇用量 $l_1 (= l'_0 + m)$ となっている。この時の l'_0 というのは、労働移民が参入する前の労働供給曲線 S_0 において、賃金 w_1 の時の供給量を表しており、 $l'_0 < l_0$ である。つまり、労働移民の参入によって、賃金が w_0 から w_1 へと低下したとともに、現地不熟練労働者のうち $l_0 - l'_0$ が自発的失業状態になることを示している。これにより、現地不熟練労働者の所得は図表 4-4 の①+②+③部分から②部分へと減少し、生産者が①+⑤部分を新たに得ることになる。労働移民の受け入れの議論において、多くの場合、経営者団体等は受け入れ推進側に立つのは、それが生産者の利益につながるからであろう。

図表 4-2

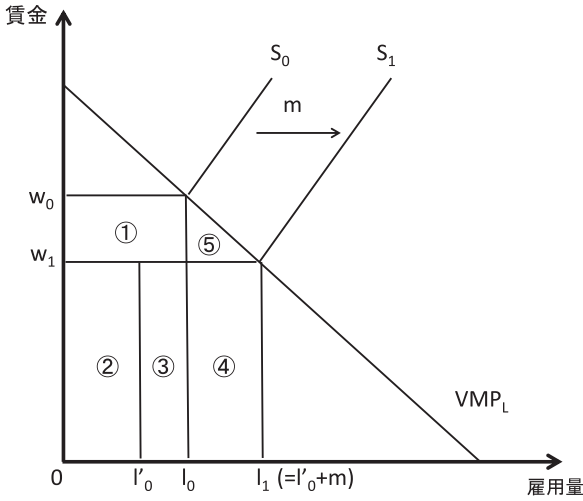


図表 4-3

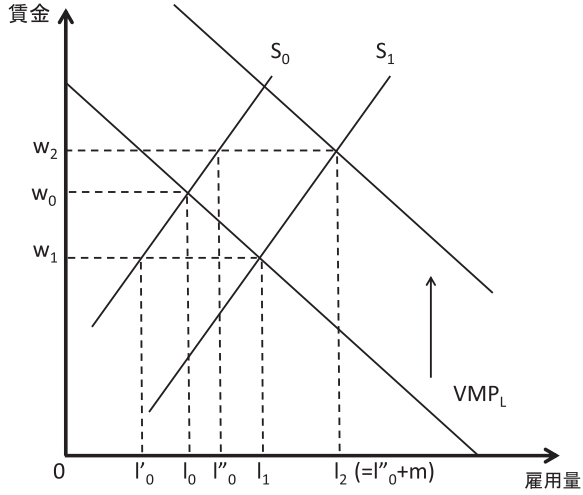


英国の東欧諸国からの労働移民（熊迫）

図表 4-4



図表 4-5



このように見てくると、労働移民の受け入れは賃金低下や失業率の上昇につながるのとは避けられないようだが、前提が変われば結果も変わる。例えば、労働移民の受け入れによって財の需要が高まり、価格の上昇により限界価値生産力曲線が上方にシフトするとすれば、図表 4-5 のようになる。図表 4-5 によれば、賃金は w_0 から w_2 ($w_0 < w_2$) へと上昇し、現地労働者の雇用量も l_0 から l'_0 ($l_0 < l'_0$) へと上昇することになる。

果たして、実際のところ労働移民の影響はこのような形で見られるのであろうか。労働移民が受入国の労働市場に与える影響について、多くの実証研究があるが、そのうち A8 からの労働移民が英国の労働市場に与えた影響について実証的な分析を行っている研究を次に概観する。

(2) 実証研究概観

まず賃金に関する実証研究を見てみよう。Dustmann et al. (2007) は、1997 年から 2005 年の Labour Force Survey (LFS)²⁾ を用いて賃金への影響を分析している。それによれば、英国生まれ人口に占める外国生まれ人口の比が 1% 上昇すれば、英国生まれの人の賃金を 0.3～0.4% 上昇させる効果がある。また、英国生まれの人の賃金の、5 パーセンタイル、10 パーセンタイル、25 パーセンタイル、50 パーセンタイル、75 パーセンタイル、90 パーセンタイル、95 パーセンタイルに対する影響を推計している。外国生まれの人口の比率が 1% 上昇すれば、賃金の 5 パーセンタイルでは賃金が 0.5% 減少し、賃金の 10 パーセンタイルでは 0.4% 減少する一方、中間層では 0.7% 前後、90 パーセンタイルでは 0.5% の賃金上昇がみられる。すなわち、労働移民の増加は低賃金層では賃金減少をもたらし、中高賃金層では賃金上昇をもたらすというのである。但し、この分析対象期間が 1997 年からであるため、必ずしも A8 からの労働移民の影響ばかりを示しているのではない。

A8 からの労働移民の影響を分析したものとしては、Lemos & Portes (2008) が挙げられる。Lemos & Portes (2008) は、2004 年から 2006 年までの期間のデータを用いて労働移民が賃金に与える影響について分析している。労

英国の東欧諸国からの労働移民（熊迫）

労働移民に関する変数は、WRS から得られた労働移民流入数が労働可能人口に占める割合を用いており、賃金に関する変数は、Annual Survey of Hours and Earnings (ASHE)³⁾ から得られた平均週給の対数値をとっている。賃金に関する変数に対して、労働移民の変数がどのように影響しているかを算出しているのであるが、その際、所得の5パーセンタイル、10パーセンタイル、20パーセンタイル、25パーセンタイル、30パーセンタイル、40パーセンタイル、50パーセンタイルのそれぞれについて求めている。その結果、いずれの場合も労働移民の変数が賃金に関する変数に与える影響としてはプラスになったが、統計的には有意ではない。

Lemos (2010) は、英国の中でもウェールズ地方に限定して、A8 からの労働移民の賃金への影響を検討している。使用しているデータは Lemos & Portes (2008) と同じで、変数の設定方法も同様である。その結果、労働移民流入数の労働可能人口に占める割合が1%増加すると平均賃金が3.4%増加するという有意な影響が示された。また、所得の60パーセンタイルでは労働移民流入数の労働可能人口に占める割合が1%増加すると平均賃金が3.9%増加し、70パーセンタイルでは5.2%増加するということになっている。なお、それ以外のパーセンタイルでは有意ではない。

Gordon & Kaplanis (2014) は、労働移民が英国国民の賃金に与える影響について New Earnings Survey (NES)⁴⁾ と ONS annual series of international migration estimates for the UK regions⁵⁾ の1975年から2008年のデータを用いて分析している。労働移民に関する変数は労働移民が人口に占める割合を用いており、賃金については五分位数毎への影響をみている。その結果、英国国民の賃金の第1五分位数への影響は有意にマイナスとなっている。すなわち、労働移民の増加は、英国国民の中でも低賃金層の賃金にマイナスの影響を与えるという事を意味している。なお、こちらも分析期間が広く、A8からの労働移民の影響だけを見ているものではない。

これらの研究より、A8からの労働移民の賃金への影響について、英国全体に関しては確定的なことは言えないようである。英国の中でも特定の地域

に限定するか、分析期間を広げ A8 以外からの労働移民まで含めれば、低賃金層の賃金を低下させ、高賃金層の賃金を上昇させる効果が見られる。

次に、雇用に関する実証研究を見てみる。Gilpin et al. (2006) は、労働移民が英国国民の失業へ与える影響について検討している。労働移民に関する変数は、2004 年から 2005 年の WRS のデータより、労働可能人口に占める労働移民数の割合を用いており、失業に関する変数は、Jobseeker's Allowance (JSA)⁶⁾ の請求数が労働可能人口に占める割合を用いている。その結果、労働移民は、英国国民の失業に対して、有意には影響していないということであった。

前掲の Lemos & Portes (2008)、Lemos (2010) は労働移民が失業に与える影響についても分析している。Lemos & Portes (2008) は、英国全体での JSA の請求数が労働可能人口に占める割合を用いており、Lemos (2010) はウェールズでの同割合を用いている。その結果、Lemos & Portes (2008) と Lemos (2010) の双方において、労働移民が失業に与える影響は、有意には表れなかった。

分析範囲を若干広げたものに Migration Advisory Committee (2012) がある。Migration Advisory Committee (2012) は LFS データを基に、年代毎の労働移民グループが現地労働者の雇用に与える影響を分析している。それによれば、1995 年から 2010 年の労働移民グループが 100 人追加される毎に、現地労働者 23 人の雇用が減少するという結果になっている。1995 年から 2010 年の労働移民グループには、A8 以外からの労働移民も含まれていることに留意する必要がある。

これらの研究から判断すると、A8 からの労働移民が受入国の労働者の雇用を奪い、失業者を増やすという影響は統計的に有意には確認されていない。但し、分析範囲を若干広げてみると、現地労働者の雇用を減少させる影響があるようである。

注

- 1) このような説明の仕方は、Borjas (1999), Dustmann et al. (2008), Bodvarsson and Van den Berg (2013) などに基づいている。
- 2) Labour Force Survey (LFS) は、英国国家統計局 (UK Office of National Statistics: ONS) が実施している雇用環境に関する調査である。これはイギリスで最も大きい世帯調査であり、雇用や失業の公的統計の基になっている。
- 3) Annual Survey of Hours and Earnings (ASHE) は、全産業の雇用者の所得水準や、分配、労働時間などを調査したもので、男女別や雇用形態別の所得データを提供している。
- 4) New Earnings Survey (NES) は、ASHE の前身となった英国国家統計局が実施していた調査で 2004 年に ASHE へと転換している。NES のデータは加工され ASHE のデータへと引き継がれている。
- 5) the ONS annual series of international migration estimates for the UK regions は、英国国家統計局が主に the port-based International Passenger Survey (IPS) を基にして、英国の出入国に関する労働移動についてまとめたものである。
- 6) イギリスの失業保険。原則として 18 歳以上年金受給年齢未満の居住者で、過去 2 年間のうち 1 年間保険料を納付している者を対象としている。

5. むすびにかえて

2004 年の EU 拡大期において、A8、とりわけポーランドから英国に多くの労働移民が押し寄せた。当時のポーランドは、人口や GDP でみれば A8 の中では大国であったが、1 人あたり GDP は非常に低く、失業率も極めて高かった。ポーランドの EU 加盟と同時に、多くの労働者が豊かな国へ働きに出ることを選択しやすい状況であったと言える。

この時に英国へ渡った労働者は、主に熟練を必要としない労働に従事したと思われる。A8 から多くの労働移民を受け入れた英国の不熟練労働市場においては、かなり大きなインパクトがあったはずである。ただ、実証研究においては、管見の限り、英国全体での賃金や雇用への影響として統計的に有意な形では表れていないようである。これは、供給曲線とともに需要曲線もシフトして賃金と雇用に変化がなかったのかもしれないし、重要な要因を見

落としているのかもしれない。

今後は、可能であれば WRS などのデータを手し、自ら実証分析する機会を得たいと考えている。

参考文献

- Bodvarsson, O. & Van den Berg, H. (2013). *The Economics of Immigration (2nd ed.)*, ILO
- Borjas, G. (1999). The Economics Analysis of Immigration, *Handbook of Labor Economics*, Volume 3
- Dustmann, C., Frattini, T., & Preston, I. (2007) *A Study of Migrant Workers and the National Minimum Wage and Enforcement Issues that Arise*, Report commissioned by the Low Pay Commission
- Dustmann, C., Glitz, A., & Frattini, T. (2008). The labour market impact of immigration, *Oxford Review of Economic Policy*, 24-3
- Gilpin, N., Henty, M., Lemos, S., Portes, J. and Bullen, C., (2006). *The impact of free movement of workers from Central and Eastern Europe on the UK labour market*, Department for Work and Pensions Working Paper No 29
- Gordon, I. R., & Kaplanis, I., (2014). Accounting for Big-City Growth in Low-Paid Occupations: Immigration and/or Service-Class Consumption, *Economic Geography*, 90-1, pp.67-90
- Home Office, (2007). *Accession Monitoring Report A8 Countries (May 2004-June 2007)*, UK Border and Immigration Agency
- Lemos, S., (2010). *Labour Market Effects of Eastern European Migration in Wales*, University of Leicester Working Paper No. 10/03
- Lemos, S., & Portes, J., (2008). *The impact of migration from the new European Union Member States on native workers*, Department for Work and Pensions
- Migration Advisory Committee, (2012). *Analysis of the Impacts of Migration*, Migration Advisory Committee Report
- 厚生労働省 (2010), 『2008～2009年 海外情勢報告』, 厚生労働省ホームページ
- 日本労働研究・研修機構 (2006), 『欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合』, JILPT 労働政策研究報告書 No. 59
- 日本労働研究・研修機構 (2013), 『諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策』, JILPT 資料シリーズ No. 114